

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	箕面商工会議所
代表者職・氏名	会頭 小枝 正幸
所在地	〒562-0003
	箕面市西小路3-2-30
設立年月日	昭和61年04月01日
職員数	7
うち経営指導員数	7
所管地域	箕面市
管内事業所数	4,159（令和3年経済センサスより）
うち小規模事業者数	2,585（令和3年経済センサスより）
会員数	1,209（令和7年7月末現在）
組織率	29.1%
担当者職・氏名	中小企業振興課長 西川 泰弘
連絡先電話番号	072-721-1300
連絡先メールアドレス	info@minohcci.or.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）

- (1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。
- (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。
- (3)商工業に関する調査研究を行うこと。
- (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。
- (5)商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業にかかる事項に関する証明、鑑定、又は検査を行うこと。
- (6)輸出品の原産地証明を行うこと。
- (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
- (8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。
- (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。
- (10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。
- (11)商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。
- (12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。
- (13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。
- (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。
- (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。
- (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
- (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。
- (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

箕面市は大阪府北西部の住宅都市で、人口140,496人（令和7年11月末：箕面市統計データ）、面積47.9km²を有する。豊かな自然環境と住環境の利便性を融合させ「みどり豊かで住み続けたいまち」を目指しており、2024年3月の北大阪急行延伸（新駅2駅開業）により、観光・商業の更なる活性化が期待されている。箕面市の事業所数は、4,159事業所であり、うち62.1%の2,585事業所を小規模事業者が占めている。内訳は、卸売業・小売業が23.2%、不動産業・物品賃貸業が19.6%、宿泊業・飲食サービス業と医療・福祉が15.7%であり、生活に密着した商業・サービス業が多いことが特徴である。（令和3年経済センサス）現在の課題は、新時代に適応した持続可能な経営基盤の構築である。原材料・エネルギー価格の高騰や賃上げ要請が収益を圧迫する中、特に人材不足が深刻化している。2025年万博閉幕後の人流変化や生産年齢人口の減少を見据えた「選ばれる企業」への脱皮が急務である。加えて、洪水・地震・感染症といった多様な災害リスクへの備えも欠かせない。以上の状況から、DX等による省力化・生産性向上を通じた収益力強化、さらには多様な人材確保や創業（第二創業を含む）を通じた持続可能な経営基盤を構築することが、本地域における最重要課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

(1) で整理した箕面市の産業経済課題の解消を本事業の方向性とする。当該地域は小規模事業者比率が高く生活関連の商業・サービス業が中心であるため、物価・原材料費・エネルギー高騰、価格転嫁、賃上げ、人手不足、消費行動変化やDX進展等が経営に直結しやすい。そこで「相談→計画→実行」を軸に、①資金繰り・人材確保に加え、BCP策定等の喫緊課題への対応、②経営戦略・創業計画の策定（後継者不在や廃業抑制の観点を踏まえ、セカンドキャリア・中継ぎ起業の動機形成を含む）、③新事業展開・販路開拓（新駅周辺を含む人流増を取り込む回遊・販促・情報発信の高度化、箕面まちゼミ、地域資源商品の商談会、北摂地デカラフェスタ等）を段階的に支援し、事業継続と収益力強化を両立させることで、地域に根差した「必要とされる商工会議所」として企業の評価・信頼を獲得する。その結果として、新たな価値が生まれ、個社の経営力向上と地域活性化が相互に高まる好循環を創出する。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		220 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	230			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	3			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	5			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	20			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	12			0.0%
7	記帳支援	事業所	5			0.0%
8	労務支援	支援数	10			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	3			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	70			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	75			0.0%
12	創業支援	事業所	40			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	12			0.0%
15	財務分析支援	事業所	5			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
17	事業承継支援	事業所	7			0.0%
18	制度対応等	事業所	5			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	50			0.0%
21	結果報告	事業所	230			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
支援対象事業者数は地域課題を考慮し230社とする。各種支援の内訳については、これまでの実績や地域の特性等に応じ適正な数値を計上した。資金繰り等、目下の課題の解決を求める事業者に対して課題解決型の相談支援を実施することで、足下の経営基盤を維持する。あわせて、「経営力再構築伴走支援モデル」に基づき、対話を通じて事業者の潜在経営力再構築伴走支援モデルをベースにした課題設定型の相談支援により、事業者の自己変革力、潜在力を引き出し、経営力を強化する。以上によって、事業者の成長及び持続的発展を図る。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	6			0.0%
25	税務相談	日数	10			0.0%
26	金融相談	日数	10			0.0%
27	労務相談	日数	0			-
28	その他相談	日数	60			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

5-1. 地域活性化事業 事業調査（計画）

箕面商工会議所

事業名		商業活性化アクションプラン推進事業		事業番号		I		新規/継続		継続	
想定する実施期間		H15 年度～		年度まで		24 年目		※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	個店の魅力発掘や創出、ファン顧客の創造に向けたソフト事業の実施。									
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	箕面市は、全域が都市計画区域に指定されており、市街化区域のうち、住居系の用途地域が全体の約9割を占め、残りの地域は商業系の用途地域で占めている。商業の活性化を目的として平成15年度より本事業を継続的に実施しており、商店街活性化のソフト事業として一定の効果が出ている。 事業者は、日々変化する顧客の消費行動に対応するべく、店舗と顧客の接点の確保、関係性強化を目的とした新たな販路開拓、効果的な魅力の創出・発信が必要である。本事業をきっかけとして、店舗が顧客の信頼関係を構築し、なくてはならない唯一無二の存在になることで環境変化に左右されにくい経営ができることを目的とする。 「箕面まちゼミ」では、高い専門性やこだわり等といった店主（あるいは店舗）の魅力を、顧客にダイレクトに伝える機会を創出している。まちゼミのノウハウは、顧客関係性強化や新規顧客獲得策として、日々の営業活動でも応用できるため、特に創業者にとっては今後の事業継続に向けた学びの場として良い機会となっている。 「箕面街かどぶらり」は今回で5年を迎え、支援企業も一定飽和状態となってきたため一旦休止し、新たにまちの賑わい創出につながる事業を実施する。これまで単独事業で地域資源の活用促進プロジェクトを実施してきた結果、拡大した参加事業者および開発商品を集約し、複数事業者が共同で地域の魅力を発信できる拠点を増やす機会を創出していきたい。これによりまち全体の商業活性化を目指す。									
	支援する対象 （業種・事業所数等）	商店街組合及び商店街を形成する箕面地区の事業所（約150事業所）、および桜井地区の事業所（約70事業所）、栗生地区の事業所（約20事業所）、小野原地区の事業所（約30事業所）、牧落地区の事業所（約40事業所） その他商店街以外の製造・卸・小売・サービス業									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【箕面まちゼミ】 令和7年度は夏：19事業所・33講座/冬：26事業所・41講座で実施した。夏の集客数は124名となった。以前からの課題である参加店の固定化については、これまでの開催後の勉強会や交流会で参加者からあがった意見を徐々に実際の運営に反映させてきたことで、既存参加事業者の機運を醸成し、事業者から事業者への声かけ、口コミ等が促進されたことが一部冬の参加店の増加につながった。また昨年度立ち上げたHPについてはアクセス分析を実施してよりスムーズな導線を実現するための工夫を施した。今後も個別支援を充実化させていき、引き続き参加店の増加および満足度を高めていきたい。 【箕面街かどぶらり】 令和7年度の支援実績は12事業者。前年度同様、集積地に限らず箕面市内の事業者に対して広く参加店募集を実施した。また、支援者数を少なくしたことで、これまで以上に手厚く個別支援を実施することができた。例年の「パーソナリティによるお店紹介ラジオの放送」「YouTube動画の配信」だけではなく、各店のweb媒体でお店のPRを発信できるよう事業者自身のスマートフォンで30秒動画も別途撮影した。これにより撮影した動画をすぐにSNSに発信することが可能となり、その後も事業者自身で継続していくことが容易となった。また動画撮影・編集したカメラマンが講師のSNSセミナーを開催し、その後経営指導員による個別支援を実施。今年度は前年度の反省を生かし、事前に設定した日程で募集したため事業者との調整もスムーズであったため、より深い支援が可能となった。									
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		◇箕面まちゼミ 【事業手法】独自提案型 【実施時期】令和8年7～8月、令和9年1～2月頃に実施予定（計2回） 【実施場所】各店舗 【実施方法】対面・オンライン 【実施内容】夏と冬の年2回、リアル開催とオンライン開催を交えて実施し、参加店舗数は25店舗を目指す。時代に即した集客できるようなテーマ、内容、効果的な講座の進め方や講座実施後のフォロー等について、指導員や専門家の意見を交えながら、参加者同士でゼミの内容等をブラッシュアップする付随活動にも注力していく。 ◇箕面の地産地消マッチングフェア（案） 【事業手法】①人材育成型 ②販路開拓型 【実施時期】①令和8年8月頃②令和9年2月頃に実施予定 【実施場所】未定 【実施方法】対面 【実施内容】 ・地域の特産物を使った商品の販売促進マーケティングセミナーの実施（人材育成型） ・地域の特産物を使った商品を製造している事業者からのプレゼンと質疑（販路開拓型） ・参加者交流（プレゼン企業と、地域の小売店・卸売事業者とのマッチング）（販路開拓型）									

5-1. 地域活性化事業 事業調査(計画)

箕面商工会議所

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		番号選択		販路開拓					
		(c)箕面市が策定した商業活性化ビジョンを受け、箕面商工会議所が具体的アクションプランを遂行するという形態で、箕面市からの補助金を受けて事業を実施している。その他市内関係施設にチラシ、ポスター設置、後援名義の使用など、協力体制を取る。(d)本事業がきっかけで接点ができた事業所に、その後の顧客との関係性構築など発展的支援を行うことにより、相談事業カルテと連携させる。							
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 49 社		設定根拠：過去のセミナー開催実績より算出 募集方法：広報誌やチラシ、経営指導員による勧誘のほか、商店街連合会参加事業所や各事業の参加事業所からの紹介により参加事業所を募る。					
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	お店を知ってもらおうキッカケになったと思う事業所数				数値目標	18	事業所
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	50,500	円 ×	25	社 ×	1.20	=	1,515,000	円
		20,200	円 ×	12	社 ×	1.00	=	242,400	円
		50,500	円 ×	12	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		49	社	(小計)		2,363,400	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
						計		2,363,400	円
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算 出 額	①市町村等補助		1,181,700 円		交付市町村等		箕面市		
	②受益者負担				負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	2,363,400 円 ×		0.50 =		1,181,700 円		(1,181,700 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	箕面商工会議所		1,181,700 円		49			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社		【箕面まちゼミ】参加事業所数。広報誌やチラシ、経営指導員による勧誘のほか、創業者を中心に参加勧誘を行う。		
	支援対象企業の変化	指標	お店を知ってもらおうキッカケになったと思う事業所数		数値目標	18 事業所
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 12 社		【販売促進マーケティングセミナー（案）】参加事業所数。店舗の魅力を知ってもらいたいと意欲的に販路開拓に取り組む12店舗に参加してもらうことを目標とする。広報誌やチラシ、経営指導員による勧誘のほか、商店街連合会参加事業所や各事業の参加事業所からの紹介により参加事業所を募る。		
	支援対象企業の変化	指標	セミナーを通して商談会への参加意欲が高まった事業者の割合		数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 12 社		【箕面の地産地消マッチングフェア（案）】参加事業所数。店舗の魅力を知ってもらいたいと意欲的に販路開拓に取り組む12店舗に参加してもらうことを目標とする。【販売促進マーケティングセミナー（案）】に参加した企業を中心に募集を行う。その他、経営指導員による勧誘により参加事業所を募る。		
	支援対象企業の変化	指標	イベントを通して自社の魅力発信につながったと思う事業者の割合		数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				

5-2. 地域活性化事業 事業調書（計画）

プルダウンから選択してください

事業名		中小企業BCP実践ワークショップ		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		R8	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域企業の事業継続力向上を目的に、ワークショップ型BCP策定セミナーを開催し、府の「超簡易版BCP『これだけは！』シート」を当日中に完成させる実践的な支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	箕面市域では、洪水・土砂災害・地震・感染症など、多様な災害リスクが存在している。これらの影響により、事業中断リスクが顕在化している状況となっている。小規模事業者の多くはBCP未策定であり、①人手不足②専門知識の不足③平常時の優先順位の低さ、といった理由で策定への取り組みが進んでいない。過去の地震・台風・感染症対応を踏まえると、中断コストの大きさ、事後対応の負荷が明らかで、平時からの備えが不可欠である。企業ニーズとして、①BCPを作りたいが「どこから手をつければいいかわからない」②用語が難しく、専門家のサポートを必要としている③最低限の対策指針を短時間で整えたい④顧客・取引先からBCPの有無を求められるケースが増加している。これらを踏まえ、短時間で“必須要素”を完成できる「超簡易版BCP『これだけは！』シート」を使用してのワークショップは現実的かつ需要が高い。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業をとりまく様々な災害脅威に対して、BCP・BCM対策を講じていかなければならないと感じている管内の中小・小規模事業者を対象とする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<人材交流型> 「中小企業BCP実践ワークショップ（仮称）」 ■ 実施時期 9月頃（防災の日付近を目安に） ■ 実施場所 箕面商工会議所または近隣会場 ■ 実施方法 対面形式／ワークショップ型（講義＋演習） 想定時間：講義 60分＋ワーク 60分程度 講師：一般社団法人日本災害救援活動士協会 使用ツール：大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート」 ■ 実施内容（流れ） 災害リスクの理解、最低限の事業継続行動の整理、「超簡易版BCP『これだけは！』シート」作成ワーク 必要項目をその場で記入し、ドラフト版をセミナー内で完成させる 講師・会議所職員が随時個別サポート 実施後は、個別訪問、BCPのブラッシュアップ支援 ※認定制度（事業継続力強化計画）への申請支援も希望者に対応（※過去計画に基づく連携体制を活用）					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-12		BCP・BCMの普及促進及び策定支援		BCP	
		(a)府施策連携：中小企業支援室経営支援課経営支援グループ（商-12）と連携し、事業を実施する。 (d)相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去のセミナー開催実績より設定。箕面商工会議所広報誌、チラシ、ホームページによる広報、青年部等団体の広報依頼、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談対応を通して本事業の周知を行う。			
		20	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	「超簡易版BCP『これだけは！』シート」の策定企業数		数値目標	20	社
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-2. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

プルダウンから選択してください

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		20	社	(小計)		808,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計								808,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	808,000 円 × 1.00 =	808,000 円	(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	箕面商工会議所	808,000 円	20					
			円						
			円						
			円						
			円						

事業名		人材ニーズ対応支援事業	事業番号	3	新規/継続	継続			
想定する実施期間		R6 年度～ 年度まで	3	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	人材不足に悩む管内事業者・人事担当者らを対象に、多様な人材を活用するための制度や採用方法、活用事例など、外国人材の採用・活用、効果的な採用手法などを紹介するセミナーを開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	少子高齢化の進行により、生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少しており、2050年には5,275万人と、2021年比で29.2%減少すると見込まれている。これに伴い、労働力不足や国内需要の減少による経済規模の縮小など、社会的・経済的課題の深刻化が懸念されている。特に2026年度以降は、大阪・関西万博後の人流の変化や北大阪急行線延伸の効果により、箕面市を含む北摂地域では地域経済の活性化が期待される一方、慢性的な人材不足がより顕在化すると見込まれている。このため、従来のフルタイム雇用を前提とした人材確保には限界があり、多様な働き方を前提とした人材活用の重要性が一層高まっている。そこで本事業では、北摂地域の事業者や人事担当者等を対象に、制度理解の促進や業務整理の工夫、具体的な活用事例を紹介するセミナーと個別支援を実施し、採用戦略の見直しを通じて人材不足の解消につなげることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足に悩む管内事業者・人事担当者など 特に箕面市内の医療福祉業界（約450事業者）や建設業界（約332事業者）など、特に人手不足の影響が著しい業種を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		6月12日に『人材確保のための職場づくりと求人票の伝え方セミナー』を開催。参加者15名（15社） 8月6日に『求人広告や採用ページに活用！会社の魅力をギュッとアピールブック作成セミナー』を開催。参加者12名（9社） 12月4日に『介護事業者のためのはじめての外国人材活用セミナー』を開催。参加者5名（5社） 課題： ・集客について…事業者の採用に関するニーズを事前にヒアリングし、その内容を踏まえたテーマ設定を行うことで、効果的な集客につなげる。 ・段階的な採用力向上につながる事業設計の実施…外国人セミナーが単発開催となり、採用力向上に向けた継続的な取組の流れを十分に示せていなかった。今後は、次回につながる構成とし、段階的に学べる内容とすることで、継続参加を促すことが課題である。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		下記年間2回のセミナーを実施する。 ①若手世代に選ばれる企業になるための採用基盤づくりセミナー（仮） 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年5月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】箕面商工会議所 【実施方法】対面 【実施内容】近年の採用活動においては、企業側が人材を選ぶ時代から、若手世代（20～30代）に「選ばれる」ことが求められる時代へと変化している。本セミナーでは、現在の若手世代が仕事や企業に何を求めているのか、転職・就職時に重視する視点や価値観、近年の採用トレンドについて解説する。あわせて、若手採用を積極的に実施している事業者をゲストスピーカーとして招き、具体的な取組事例の発表や意見交換を行うことで、参加事業者が自社の採用活動を見直すための実践的なヒントを提供する。 ②自社の魅力を伝える採用ブランディング実践セミナー（仮） 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年8月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】箕面商工会議所 【実施方法】対面 【実施内容】 本セミナーでは、若手世代に「選ばれる理由」となる自社の強みや魅力を整理・言語化するワークショップを実施する。ワークショップで整理した内容については、ホームページや求人サイト、SNS等のWeb媒体への活用方法を示し、実際の採用活動にどのように反映させるかまで踏み込んだ提案を行うことで、実践的な採用ブランディングにつなげる。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-I		人材ニーズ対応支援			雇用・求人		
		(a)府施策連携：大阪府商工労働部商工労働総務課調整グループや大阪産業局などと連携を図り実施する。セミナー中に大阪府施策説明時間を設ける、チラシを配布するなどして、参加者を大阪産業局「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」もしくは「外国人材マッチングプラットフォーム事業」につなぐ。 (b)広域連携：連携会議所間でセミナー内容についてすり合わせを実施。年度初めに連携会議所共通の年間セミナースケジュールの案内チラシを作成配布。各会議所セミナーの広報周知協力を実施。 (d)相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：過去のセミナー開催実績より算出 募集方法：箕面商工会議所広報誌、チラシ、ホームページによる広報、青年部等団体の広報 依頼、経営指導員の相談対応、労働保険関連事務を通して本事業の周知をおこなう。							
		30	社								
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	参加企業がセミナーで得た知識を人材の採用や定着に向けて活 用することをめざすと回答した事業者の割合				数値目標	80	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒									
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行 に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
		⇒	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
			40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
			合計		30	社	(小計)		1,212,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										
	計 1,212,000 円										
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)										
	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
		1,212,000 円 ×		1.00 =		1,212,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体また はヒアリングで説明する代表団体に ○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	箕面商工会議所		1,050,400 円		22	箕面商工会議所は主管として企画調整・広 報・運営等について主に担当する。連携会 議所は参加者掘り起こしと事後の個別支援 (カルテ化)を実施する。セミナー2回の うちいずれかへの参加者4者の掘り起こし を想定。				
		豊中商工会議所		80,800 円		4					
		吹田商工会議所		80,800 円		4					
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：過去のセミナー開催実績より算出 募集方法：箕面商工会議所広報誌、チラシ、ホームページによる広報、青年部等団体の広報 依頼、経営指導員の相談対応、労働保険関連事務を通して本事業の周知をおこなう。					
		15	社						
	支援対象企業 の変化	指標	参加企業がセミナーで得た知識を人材の採用や定着に向けて活 用することをめざすと回答した事業者の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：過去のセミナー開催実績より算出 募集方法：箕面商工会議所広報誌、チラシ、ホームページによる広報、青年部等団体の広報 依頼、経営指導員の相談対応、労働保険関連事務を通して本事業の周知をおこなう。					
		15	社						
	支援対象企業 の変化	指標	参加企業がセミナーで得た知識を人材の採用や定着に向けて活 用することをめざすと回答した事業者の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		シニア向け創業支援事業			事業番号	4	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H30	年度～	年度まで	9	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	セカンドライフにおける新たな選択肢として、セカンドキャリア起業、中継ぎ起業への関心を醸成するセミナーと、起業実現に向けた起業塾を実施する。おおむね50歳以上を対象とし、55歳以降の起業を見据えた支援を展開する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本事業は「2040年問題」を見据え、北摂地域の「高い知見と資産を持つシニア層」を地域経済の担い手へと転換することを目的とする。日本政策金融公庫の調査によれば、中小企業の57.4%が廃業を予定する一方で、60歳以上の開業割合は2000年の2.7%から2023年には6.1%へと倍増しており、シニア起業への意欲は高ま利を見せている。この需給ギャップを捉え、本事業では単なる新規創業にとどまらず、地域課題の解決や事業承継(M&A)を含む多様な起業モデルを提示する。特に高所得者が多い北摂エリアの参加者は、定年後の社会貢献や生きがいを求めつつ、資産を守りながら挑戦できる「スモールスタート」を重視する傾向にある。そのため、更地からの創業に加え、既存事業を引き継ぐ低リスクな創業形態も視野に入れ、段階的な支援を通じて「企業人」から「地域経営者」への円滑なマインドセット転換と実務習得を後押しする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	箕面市内または府内在住で、55歳以降の起業に関心のある方、及び起業に関心はないが退職後の選択肢を模索している方を対象とする。特に経験やスキルを活かした起業や事業承継による中継ぎ起業を目指す方を重点的に支援する。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年度も引き続き箕面商工会議所の元経営指導員・元専務理事を講師に迎え、ミクロ・マクロ両面からの実践的な指導により参加者から高い評価を得る中で、定員30名に対し34名の申し込みを集めた「【人材育成型】起業機運醸成セミナー」については前年度の課題を克服し効果的な周知が図られた一方、全5日の「【人材交流型】起業塾」においては、前年度の分析に基づき適正規模として定員を25名に絞り込んだにもかかわらず、実際には31名が参加する結果となり、活発なネットワーク形成を促進できた半面、当初の狙いであるグループワークの質を維持するための適正な運営規模を維持できなかったことが次年度に向けた管理面での課題として残った。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】起業無関心者・潜在創業希望者掘り起こしセミナー 全1日 定員30社 6～7月頃に開催予定。先輩経営者の体験談を通じて「楽しみながらの起業が社会貢献となる」という視点を提示し、スタートアップ塾への橋渡しを行う。 【人材交流型】スタートアップ塾 定員25社 5回連続講座 グループワークを通じて起業への心理的ハードルを下げ、現有リソースを活用したビジネスモデルの構築を支援する。経営・販路開拓・財務・人材育成の各回で実践的な学びを提供し、最終回では事業計画を発表。1人5分程度の発表時間を確保できる適正規模として設定。 小規模企業白書2017によると、起業家コミュニティへの参加は高成長型企業の約6割が実施している。このため、毎回プチ交流会を設けて起業家コミュニティの形成を促進する。また、事業承継問題に対応するため、日本政策金融公庫のマッチングサービス「継ぐスタ」など、中継ぎ起業に関する具体的な情報提供も行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-17		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)大阪府経営支援課経営革新グループと連携して実施。 (b)広域から参加者を募るために豊中商工会議所と連携して実施。 (c)特定創業支援事業として事業を実施するほか、市内参加者へ向けた広報のため箕面市と連携して実施。 (d)受講終了後、創業実現に向けて個別の経営課題解決についてフォローし、相談事業との相乗効果を図る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		人材育成型30社・人材交流型25社の計55社は、令和7年度の実績と適正規模を踏まえて設定。箕面市、日本政策金融公庫、豊中商工会議所と連携し、SNS広告、市広報紙、チラシ配架等による広報を実施、北摂地域全体から参加者を募集する。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	55	社	商工会議所のサポートがあれば事業計画が作れそうだと感じた数		数値目標	20	社
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

箕面商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円	×	30	社	×	1.00	=	606,000	円
		40,400	円	×	25	社	×	1.50	=	1,515,000	円
			円	×		社	×		=		円
			円	×		社	×		=		円
			円	×		社	×		=		円
	合計			55	社		(小計)		2,121,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）										円	
								計	2,121,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等						
	②受益者負担		155,000	円	負担金の積算		育)1,000円×30 交)5,000円×25				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	2,121,000	円	×	1.00	=	1,966,000	円	(155,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	箕面商工会議所		1,885,200	円	53	箕面商工会議所が主管となり、本事業 に関する取りまとめ、企画調整を行 う。 豊中商工会議所は、育成：1社、交 流：1社、のべ2社発掘を目標とし、広 報・当該管轄事業所のフォローを行 う。				
		豊中商工会議所		80,800	円	2					
					円						
					円						
					円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		人材育成型30社は、令和6年度の実績を踏まえつつ、起業への関心喚起と本格的な起業塾への橋渡しを目的として設定。箕面市、日本政策金融公庫、豊中商工会議所と連携し、SNS広告、市広報誌、チラシ配架等による広報を実施、北摂地域全体から参加者を募集する。				
		30	社					
	支援対象企業の変化	指標	創業に向けての段階が受講前と比較して一歩前進したと感じた数	数値目標	20	社		
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		人材交流型25社は、グループワークの効果と最終発表の時間配分を考慮した適正規模として設定。箕面市、日本政策金融公庫、豊中商工会議所と連携し、SNS広告、市広報誌、チラシ配架等による広報を実施、北摂地域全体から参加者を募集する。				
		25	社					
	支援対象企業の変化	指標	商工会議所のサポートがあれば事業計画が作れそうと感じた数	数値目標	20	社		
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-5. 地域活性化事業 事業調書（計画）

箕面商工会議所

事業名		北摂地デカラフェスタ			事業番号		5	新規/継続		継続				
想定する実施期間		23	年度～		年度まで		16	年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要		北摂各地から選りすぐりの商品やサービスを選定し、全国に通用するブランドづくりを行う第一歩として情報発信を行うイベント。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		「北摂」ブランドの価値を広域で一体的に高めるため、北摂地区の商工会・商工会議所が連携し、地域事業者と地域資源の魅力を“認知”に留めず、来場者の回遊・購買および店舗来店等の継続的な利用行動につなげる。(株)シティライフNEW等と連携し、同社イベントの集客基盤を活用しつつ、来場動機に合わせた訴求を行うとともに、会場・同社と調整の上、可能な範囲で案内手段(マップ、サイン、告知等)を拡充し、地デカラブースへの立ち寄りを後押しする取組を一体的に実施し、地デカラフェスタ自体の認知向上とブース来訪機会の最大化を図る。また、地域事業者は費用・ノウハウ面で大規模イベントの出展が難しいケースも多く、出展を「実験機会」として提供するだけでなく、値付け・販促物(POP等)・SNS発信等の方法を再考する場として、出展成果の再現性を高め、次年度以降のステップアップ出展と事業者の稼ぐ力強化につなげる。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)		北摂地区の各市町で、厳選した商品やサービスを提供する約50事業所											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること			北摂地区の商工会・商工会議所が連携し、万博記念公園において「北摂地デカラフェスタ」を継続開催してきた。開催にあたっては、出展者向け説明会・事前勉強会(ブース内ディスプレイ、POPの効果的な見せ方等)を実施し、特に出展経験が不足している事業者に対し、催事販売の基礎ノウハウ習得と実践機会を提供した。また、出展成果を可視化するため、日別の売上高・買上数量・来店数等の実績情報を収集するとともに、出展後アンケート(回答44事業所)により、出展目的、SNS発信の取組、事務局サポートの充足度、出展効果、次年度出展意向等を把握した。集計の結果、次年度の出展意向は「地デカラフェスタに出展したい」30事業所(約68%)、「別のイベントに出展したい」11事業所(約25%)、「イベントには出展したくない」3事業所(約7%)となり、継続出展ニーズが高いことを確認した。一方で改善点として、(株)シティライフNEWイベントの来場動機と物販ブースの訴求接続が弱い場合、地デカラエリアの視認性・場所認知が不足し、人流が取り込めないという指摘があった。運営面では、非常時連絡先の周知、禁止事項の明確化、初出展者フォロー、夜間照明等の事前案内、SNS発信用素材(画像等)の提供、値付け・販促の考え方に関する追加支援等の要望が挙がった。これらの課題を次年度に向けた改善検討事項として整理し、関係者と調整の上、実現可能な範囲で対応を進める。											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)			イベントタイトル 第16回 北摂地デカラフェスタ 会場 万博記念公園 時期 令和8年秋頃を予定(開催期間:2~3日間) 主催 北摂商工会議所・商工会 広報 情報誌「シティライフ」、SNS、当日配布の小冊子 など 概要 毎年好評の出展者向け事前勉強会を実施。内容は、当日ブースでのディスプレイやPOPの効果的な魅せ方、販路開拓、店舗への誘導方法などを含む。北摂の各商工会・商工会議所地区から魅力的な商品やサービスを提供する店舗を出展させ、来場者が「北摂」を堪能できるイベントを目指す。 特徴 ミニコミ誌「シティライフ」との連携により無料でのパブリシティが可能。また、万博記念公園という好立地を活かし、高い集客効果が期待できる。											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)			(a)府施策連携		○		(b)広域連携		(c)市町村連携		○		(d)相談事業相乗効果	
			番号選択										販路開拓	
			(b)北摂地区の商工会・商工会議所が連携して実施。事務局による企画会議や、参加事業所に向けた説明会兼勉強会を実施する。 (d)出店後、他の手法を使って販路開拓を実行したいという事業所に対し、事業実施後具体的なアドバイスを行い、相談事業との相乗効果を図る。											
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		地デカラフェスタ出展事業所数 目安・・・箕面10、池田5、豊中5、吹田5、茨木10、高槻5、摂津5、豊能2、能勢2、島本1 会報同封チラシ、個別DM、ホームページ掲載、メールマガジン配信、SNS発信により募集する。あわせて、巡回・窓口相談時にターゲット事業者へ個別周知を行い、申込フォームにて受付する。									
			50	社										
	主な支援対象企業の変化		代表指標		1店舗当たりの当日売上高(開催期間の合計)					数値目標		10	万円	
	その他目標値		目標値の内容⇒		地デカラフェスタ来場者数 エリアへの来場による、ブランド認知が可能な人数。アンケート並びに聴き取りによる。									
12,500			人											

5-5. 地域活性化事業 事業調書（計画）

箕面商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		50,500	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,525,000	円
		50,500	円 ×	12,500	社 ×	0.01	=	6,312,500	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
	合計			12,550	社	(小計)		8,837,500	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計							8,837,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	8,837,500	円 ×	0.75	=	6,628,125	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	箕面商工会議所		3,428,125	円	10	幹事商工会議所…箕面商工会議所 本イベントに関する中核団体。とりま とめ、企画調整等を行う。豊能地区調 整役 副幹事商工会議所…茨木商工会議所 本イベントに関する中核団体のサポー ト及び、企画調整等を行う。三島地区 調整役 その他商工会・商工会議所…地域のブ ランド資源を発掘すること及びイベン トの周知啓発、参加促進、当日支援、 フォローを行う。		
		茨木商工会議所		1,000,000	円	10			
		高槻商工会議所		350,000	円	5			
		吹田商工会議所		350,000	円	5			
		豊中商工会議所		350,000	円	5			
		池田商工会議所		350,000	円	5			
		摂津市商工会		350,000	円	5			
		島本町商工会		150,000	円	1			
		豊能町商工会		150,000	円	2			
		能勢町商工会		150,000	円	2			